

☆中部地区(中原区・高津区・宮前区)

- ・日時 平成27(2015)年10月11日(日) 13:00~16:30
- ・場所 ホテルKSP 701会議室
- ・参加者数 48名



○いただいた御意見

テーマ「協働のまちづくりを進めるにあたって行政が担う役割とは？」 (1グループ・2グループ)

<1グループの御意見>

○行政が縦割りではなく横の連携で業務を行う意識を高めるよう、連携のためのプロジェクトリーダーの設置や、防災などに関する取組で区担当者間の連携を密にしてはどうか。

【関連する御意見】

- ・防災や福祉などの誰にでも分かりやすく入りやすいテーマからはじめ、区の担当者同士や市民活動団体との連携を密にするとよい

○市民が活動するうえで必要な金銭的・物理的支援を充実させるため、行政の支援だけでなく、企業とNPO等とのマッチングによる企業スポンサーの斡旋や、リサイクル可能な資源や活用可能な空き部屋等のとりまとめを行ってはどうか。

【関連する御意見】

- ・官から民にまちづくりの予算を移行できるように準備を進める

○市民のアイデアを大切にし、市民と一緒に冒険してくれる職員を育てるため、市民・職員交流会の実施による考え方の共有、職員の地域活動への参加によるニーズ把握、管理職の意識改革といった取組を行ってはどうか。

【関連する御意見】

- ・職員が市民と一緒に考えてチャレンジできる「冒険予算」や「冒険専門職」をつくる
- ・職員に冒険したい気持ちがあっても、管理職をはじめとする上の人意識が変わらないと難しいため、管理職の意識改革を進める取り組みが大切
- ・人事異動をなるべく少なくして、地域をより知っている職員に育てる
- ・少人数で話し合いをして課題を明確にする研修「フォーカスグループインタビュー」を取り入れる

○NPOや市民活動団体の連携を促すため、NPOのデータベースづくりを進めるとともに、市が発信するメルマガの中で団体紹介を行ってはどうか。

【関連する御意見】

- ・市民中心の中間支援組織を育て、支援する
- ・市民活動団体同士は、同じようなテーマで活動していても、根本的な思いが違うケースが多いので、十分に留意する

○広報誌やHPなどの広報媒体を活用し各主体間の連携を促すため、広報媒体のレイアウト等を見やすくするとともに、行政は求められている情報を常に把握し続けてはどうか。

【関連する御意見】

- 広報誌の作成や、インターネットによる情報発信は、これまでの役所的な発送でなく、若い人の発想で行う

＜2グループの御意見＞

○市民やまちのニーズを行政が把握し、的確な支援・情報提供が出来るようにするため、SNSなどの活用により市民がニーズを発信できる場を作るとともに、気軽な雰囲気の中で市民と職員が話し合える場を作ってはどうか。

【関連する御意見】

- 行政の業務内容について、わからないために「お堅い」というイメージが付いているところがあり、見える化する必要がある

○地域活動に必要な情報について、「伝える」よりも「伝わる」広報を行うため、誰にとってもわかりやすい言葉や、様々な媒体（web、紙、TV）で情報発信してはどうか。

【関連する御意見】

- 行政は情報の収集力、分析力、提供力をつける必要がある
- 他の事例を見習う
- 回覧板を見直し、デジタルデータとして発信する

○市民同士が多世代、多様な立場で話せる機会を作るため、目的を明確化した上で、交流会を地域単位で企画してはどうか。

【関連する御意見】

- デイサービスや保育所単位で、互いに訪問し合う
- 市民活動団体のための交流会を区単位で行う

○若い世代や現役世代が、まちの活動に参加しやすくなるように、活動団体の活動成功事例をヒアリングし、各活動団体に情報提供を行うとともに、若者が自由度をもって、主体的に企画・実践できる行事の機会を提供してはどうか。

【関連する御意見】

- 活動団体の活動成功事例をコミュニティの違いごとに調べて情報発信する
- 行政は「手伝って」ではなく「企画して」とオファーする
- 学校や企業の協力を得る（学校は行事の企画・実践に単位を与えるなど）

テーマ 「どんな区役所になったらもっとよくなる？」 (3グループ・4グループ)

<3グループの御意見>

○まちづくりに関する知識をもって地域に携わる職員が必要であるため、異動のサイクルを部署ごとに柔軟に見直すとともに、職員は社会人になる前からボランティアなど地域活動に参加して知識を養ってはどうか。

【関連する御意見】

- ・職員異動時の引き継ぎに市民も同席する

○現在、一部実施している平日日中以外の区役所開庁について、来庁者への窓口に来やすい時間のアンケート及び開庁の試行実施を行い、その結果を踏まえ、よりニーズの高い時間・時期に開庁してはどうか。

【関連する御意見】

- ・職員の勤務シフトを多様化させる
- ・土日にも空いているとよい
- ・曜日を決めて、平日夜に窓口を開ける

○災害時にタイムリーな情報周知を行うため、災害情報の取得方法などについて定期的に発信するとともに、自主防災組織を活用して災害情報が地域で周知されるよう、自主防災組織に最新で正確な情報が伝達されるような仕組みづくりを行ってはどうか。

【関連する御意見】

- ・パソコンに不慣れな人は、ホームページを見ても必要な情報にたどり着けない

○市民による区役所総合案内窓口の利用が進むよう、地域をよく知っており、何でも相談できる経験豊富なOB・OGを活用することや、地域のイベントなど区役所の情報を一元管理してはどうか。

【関連する御意見】

- ・銀行を参考にしたコンシェルジュ機能の活用
- ・聞くことに長けている福祉系の退職者の活用

< 4 グループの御意見 >

○ワンストップ窓口を持った区役所となるために、区に関する職員の知識蓄積や、総合窓口、電話案内などの充実を行ってはどうか。

【関連する御意見】

- ・区役所業務で効率化が可能な部分は効率化を進める
- ・職員が他の部署の業務も把握し、窓口対応の均一化を進める
- ・地域や制度に詳しいコンシェルジュを活用する
- ・職員間の情報共有の仕組みをつくる
- ・困難事例の相談にも責任を持って対応できる職員を育てる

○行きたくなるような豊かな空間のある区役所となるために、フリースペースの拡充、wi-fi環境の整備、魅力的なカフェの設置、展示イベントなどを行ってはどうか。

【関連する御意見】

- ・空間デザインを向上させる
- ・バリアフリーの徹底、安全性の向上
- ・不足している駐車場の解消や駅からの行き案内を見やすくする取組を行う
- ・区役所で開催されているイベントなどをもっとうまく PR する魅力的なサイトづくり
- ・高齢者が休めるコーナーや幼児のため遊び場などの常設のフリースペースの拡充
- ・区民活動のための場所をもっとつくる。

○若い人の出会いの場を支援する区役所となるため、区内飲食店と連携した街コンや、土日・夜のイベントを行ってはどうか。

【関連する御意見】

- ・土日祝に庁舎を開放してイベントなどに場所を提供する
- ・婚活情報の提供や場の企画をする

○区役所と市民との顔が見える関係を深めるため、職員が 1 つの地域・分野に長く深くつきあえるようにするとともに、区役所と市民との交流会を設けてはどうか。

【関連する御意見】

- ・区の事業や企画などを魅力的に伝えるホームページづくり
- ・学生が授業やインターンシップなどにより市役所業務を経験する

○外部の団体のアイデアを受け止める体制をつくるため、職員の裁量を増やすとともに、市民のアイデアを持ち込む場の設定、タウンミーティングの夜間・祝日開催などを行ってはどうか。

【関連する御意見】

- ・アイデアを相談できる担当者の設定、ホームページの作成
- ・開庁時間について、延長するなど柔軟性を持たせる

○地域には生活圏に合った小さなコミュニティづくりが必要であり、区役所はその支援を行うため、自治会ではない住民の担い手を育てたり、子どもや防災に関するイベント等をきっかけにしたつながりづくりを行ってはどうか。

【関連する御意見】

- 地域への愛着を育むことが重要
- 学校も参加できるような仕組みづくりを行う

テーマ「まちづくりを進めるにあたってどんな力を持った市民や市職員が必要？」（5グループ・6グループ）

<5グループの御意見>

○市民・職員は自らの地域に愛着をもち考える力が必要であり、そのためには自らの地域を知る必要があることから、子どもも参加した町歩きやバーベキュー大会など地域のイベントを開催してはどうか。

【関連する御意見】

- ・地域の課題を市民も市職員も共有できる場づくりを行う
- ・空家や空店舗を活用して丁目ごとにまちカフェをつくる
- ・子ども時代に地元での楽しい思い出づくりが出来ることが重要
- ・愛着のある学校などで集まる

○市民・職員がそれぞれの潜在能力を認識し、マッチングにつなげるようにするため、行政は「地域人材バンク」など、地域の人材をコーディネートする仕組みをつくとともに、市民・職員が互いに職業体験により理解を深めるようにしてはどうか。

【関連する御意見】

- ・学生を様々な場面で活用してほしい
- ・まちづくり協議会の部会の枠を超えて同じ目標に向かって協力し合える体制をつくる

○専門知識をわかりやすく伝える力を持ち、市役所全体に精通している職員が必要となるため、多様な能力を身に付けられるような丁寧な人材育成を行ってはどうか。

【関連する御意見】

- ・地域へ出向き親身に市民の話を聞ける市職員を育成する
- ・個人の資質を活かし、目的をもって丁寧に人材を育てる

○市民と職員で情報の共有、キャッチボールを行うために、地域の集会室を活用した市民が相談できる場の設置、SNSの活用などを行ってはどうか。

【関連する御意見】

- ・自ら発信し、相手の気持ちを丸ごと受け入れられる資質を持ち、ものごとを進める力を持った市民・職員が必要
- ・情報発信する人を行政が支援するシステムをつくる（市民も協力する）

○地域でのやりとりを円滑に進められる市民・職員が必要となるため、すでに活動している人を認め、支えて評価するようにしてはどうか。

【関連する御意見】

- ・キーマンをつぶさないようにする環境づくりが重要

※その他、5グループでは全ての御意見に関連するものとして、以下の御意見をいただいています。

- 市職員が土日祝日関係なく市民との対話の場に参加する
- 様々な情報、知識、ノウハウが地域ごとに蓄積され伝わるシステムをつくる
- 区や中学校区単位で、地域担当の市職員や地域市民（有償）がペアで活動するシステムをつくる
- 他事例を探して知る
- 小・中学校区単位で、地域まちづくり組織を結成する

＜6 グループの御意見＞

○市民が自分の住むまちに関心を持ち、気軽に地域の活動に参加できるようにするため、地域の方が気軽に参加できるカフェなどの場やイベントを作ることや、自分の地域や町内会・自治会を知ることのできる機会の提供、若い人が関心を持てるネット広告を活用した地域の情報発信などを行ってはどうか。

【関連する御意見】

- ・少人数で話せる場があるとよい
- ・イベントの周知方法は、若い人が見ることを念頭に考えるとよい
- ・地域の活動に関心を持ってもらうためにその入口を広くつくる
- ・ゆるやかに気軽に参加できる企画・場が必要
- ・学校で自分の住むまちに興味を持てる授業を展開し、地域に詳しい方に先生をしてもらう
- ・町内会・自治会の入り方などあまり知られていないことをまずは知ってもらう機会をつくる

○長期的にまちづくりを考えられる職員・仕組みが必要であるため、地域振興課を5年で公募する、担当職員の2人1組制をつくる、横断的に長期的視点でのまちづくりを考えるワーキングチームをつくるなど、長く「まち」を考えられる環境を作ってはどうか。

【関連する御意見】

- ・地域と関わる部署の職員は4、5年の長期間携われるとよい
- ・ホームとなる部署を設定した上で人事異動をすると、そこに戻ってきた際にこれまでのノウハウをどう活用しようかという考えになる
- ・地域の防災訓練に地域振興課だけでなく様々な課が参加するとよい

○市職員が市民や地域と良い関係をつくるために、市民活動に詳しいコーディネーターを設置するとともに、市職員の地域活動を市として奨励し、改革カフェのような、市職員が地域と気軽に関わることのできる環境をつくってはどうか。

【関連する御意見】

- ・地域で行うイベントと、地域の様々な人材のマッチングは、行政だからこそ出来るはず
- ・市職員が市民や地域とよい関係をつくる